



森信 茂樹 [経歴はこちら>>](#)
中央大学法科大学院教授

円高を戦略的に活用するには

今回は、円高の問題を取り上げる。お断りしたいのは、「筆者は財務省勤務の経験があるが、通貨問題は素人である」という点と、「しかし素人の目から見ると、円高をめぐる世の中の反応や論調はあまりにも一方的ではないか」ということでこの原稿を書いている。

○円高は「想定外」か？

企業関係者の口から聞くのは、「想定外の円高」という決まり文句だ。しかし、1ドル80円が本当に想定外なのだろうか。私は2004年から2005年にかけて米国で暮らした。その時の為替レートは1ドル110円前後で推移していた。その時の生活実感、つまり日常生活品やマクドナルドのハンバーガーの値段から強く感じたのは、1ドル80円から90円というのがいいところで、現地の日本人はおおよそその程度の感触を持っていた。

それからすでに5年が経過し、その間米国では物価上昇（通貨価値の下落）が続きわが国の消費者物価は下落（通貨価値は上昇）したから、もっと円高になっていてしかるべきだろう。しかし、実際の為替レートは、その後1ドル120円の円安になったりして、生活実感とかい離れた動きをしていた。

つまり、普通の日本人が生活実感で不思議だな、と思っていたことが、何らかの原因でその通りにならないという状況が続いてきたのだが、ここに来てその間のたまったエネルギーが一気に噴き出して、「おおよそそのぐらいだろう」という水準になった、というのが正解ではないだろうか。異常なことが起きていたが、それが収まり一気に正常化した、これが私の考える今日の円高の本質である。これを企業関係者が「想定外」というのは、極めてその企業の見通しが甘いのか、外向けの発言ということではないか。通常の経済人であれば、「どこかおかしい。いつか正常化するに違いない」と準備を怠らないはずだ。

もちろん為替が、購買力平価だけで決まるわけではないことは、承知しているが、完璧に為替レートを予測できるモデルがあるわけではない以上、生活実感こそ大切にすべきであろう。

しかしたまったマグマが爆発し一気に「正常な」為替レートへの調整が起きてしまった以上、人為的に円安をしようと介入しても、短期的な効果はともかく、しょせんは無駄である。下手に介入すれば、わが国の外為特急に膨大な為替差損がたまるだけ、ということになる。そこで、円高の活用法を考えるというように発想を転換すべきだ。

最近始めているアイデアに、「価値の上がった円で、世界のレアアース（希土類）・レアメタル鉱山を買収してはどうか」というのがあるが、筆者も賛成である。実は、単に買収するのではなく、鉱山産出国に円建てのファイナンス（たとえば円借款）をすることのほうがもっと重要だ。

○円建てファイナンスの効果

参考にすべき歴史的事実がある。第1次大戦から第2次大戦の間に、世界の基軸通貨はポンド（スターリン）からドルに変わったが、米国は周到な戦略に基づきドルを世界通貨に押し上げパックス・アメリカーナを築き上げた。その背後には、圧倒的な経済力や軍事力があるのだが、通貨面についても彼らはきわめて戦略的に行ったことがある。

それは、たとえば石油について、産油国にドル建ての資金を貸し付け、彼らにドル建ての負債を持たせたことである。産油国は将来の返済資金がドルとなったことから、自らの収入源である石油価格について、ドル建て表示にせざるを得なかった。こうして石油価格はポンド建てからドル建てに変わったのである。

もりのぶ・しげき 1950年広島県生まれ。73年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。英国駐在大蔵省参事（国際金融情報センターロンドン所長）、主税局調査課長、税制第二課長、主税局総務課長などを経て、99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長、05年財務総合政策研究所長、06年中央大学法科大学院教授、07年ジャパン・タックス・インスティテュート(japantax.jp)所長、東京財団上席研究員。

この間、東京大学法学部客員教授、コロンビア・ロースクール客員研究員を歴任した。

主な著書に『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書ラクレ）、『わが国所得税課税ベースの研究』（日本租税研究協会）、『日本の税制』など。

つまり、わが国も、レアメタル産出国に、徹底的に円ファイナンスを行うのである。カザフスタン、モンゴル、ベトナムなどわが国が円借款を供与している国々に、鉱山開発の動きがあるので、それらの国々から始めてはどうか。これにより、わが国のレアアース・レアメタル確保は安定し、今後は為替変動に動じることもなくなる。

「マネー敗戦」という言葉がある。過去日本は一生懸命働いて外貨を稼ぎそれをドルに投資してきた、それが円高で評価損を生んでいる、これは通貨当局の戦略のなさの結果であり「マネー敗戦」だ、という論理である。しかし自国の通貨価値が上がって、それが「敗戦」であるという論理はどこがおかしい。確かに過去にドルを買った分は損が生じているが、将来に渡っては、安くドルを買うことができる。そしてその効果は、過去の損をはるかに上回る規模のものである。「敗戦」であるはずがない。

それにもかかわらず、「マネー敗戦」という言葉にどこか本質をついたところがあるのは、わが国が「円」を世界の基軸通貨の一つとして、債権大国にふさわしい地位にまで育て上げていくという戦略に欠けていた、という事実であろう。上述のアイデアは、円の価値上昇を世界通貨の一つとしての地位向上につなげるものである。

ピンチをチャンスに変える戦略的発想を持ってほしい。